

Title	ジェームス・ジャップ著『オーストラリアの政党政治、一九六六-一九八一』
Sub Title	James Jupp, "Party politics : Australia 1966-1981"
Author	関根, 政美(Sekine, Masami)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1984
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.57, No.9 (1984. 9) ,p.132- 140
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19840928-0132

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

James Jupp

Party Politics: Australia 1966-1981

George Allen & Unwin, Sydney, 1983, 232 pages.

ジェームス・ジャップ著

『オーストラリアの政党政治』

一九六六—一九八一』

本書の著者、J・ジャップの主要著作は以下の通りである。

Australian Party Politics, 1964, Melbourne UP, Melbourne.

Arrivals and Departures, 1966, Cheshire/Lansdown, Melbourne.

bourne.

Political Parties, 1968, Routledge & Kegan Paul, London.

これらの主要著作および論文からみて、著者の研究は二つの流れを持つように思われる。一つは、オーストラリアの移民の研究、とくに移民の政治的影響ないしはエスニック・ポリテイ

クスに関する研究の流れ。第二の流れはオーストラリアの政党を中心とした政党政治の研究の流れである。この二つの研究の流れは政治研究という点で共通しているが、別個の研究系列に属していると考えてもよいだろう。この本は後者の流れに属す。本書は、政党政治の変遷とその諸要因についての議論を中核としているが内容は以下のようになっている。

目次、はしがき、序

第一章 社会的・政治的状况

第二章 自由・国民党両党の政党組織

第三章 政権担当期の自由・国民党

第四章 保守派の政治とイデオロギー

第五章 労働党の組織

第六章 政権担当期の労働党

第七章 労働党のイデオロギー

第八章 政党の基本的機能

第九章 一九八〇年代の問題と選択

注、附録、文献目録、索引

全体で、本文は二百ページに足らずではあるが、それだけに簡潔にかつ体系的に議論が展開されている。以下で、著者の議論を要約しつつ内容を紹介し、最後に多少批評めいたことを行ないたいと思う。

まず、第一章「社会的・政治的状况」であるが、これはオーストラリアの社会および政治的变化の主なものをとりあげるこ

とを目的としている。著者は、一九六〇年代後半からの社会—政治変動を重視し、この新しい変化にいかにおーストラリア労働党（以下労働党と略す）および自由党と国民地方党が対応していったのかという点に注目を置いているので、この章の役割は大変大きい。以下の章、とくに第二—七章は、その変化に各党が組織・機構上どう対応したのか（第二章および第五章）、また政権担当者達の交替や彼らの具体的な政策的対応（第三章と第六章）、そして変化に対応して各政党の哲学、イデオロギーはどう適応していったのか（第四章と第七章）、このような問題が扱われる。こうした点を踏まえてこの時代の変化の中の政党の役割や機能が反省され（第八章）、最後に、一九八〇年代の社会変動を考慮しながらオーストラリア政党政治の未来を考える、という仕組みが予定されている。文化—社会変動をいかに捉えるかによって、政党の対応に対する評価やイデオロギー変化の状況の判定も変わってくる。それ故に、第一章は序論とはいえ簡単に読みとばすことはできない。

この章では、しかしながら、変化の側面ばかりでなく、一九六六年という時期までに形成されたオーストラリア政党政治の基本的枠組、すなわちこの著書の対象とする政党史の出発点も示される。一九六六年以後の変化が扱われるとすれば、多少ともそれ以前の姿を明示しておく必要がある。この章では、オーストラリアの政党は基本的にのみて自由党（Liberal Party）と国民地方党（National Country Party）の保守派とオーストラリア

労働党（Australian Labor Party）の三政党からなり、前二者が連合しているので二大政党制をとっていること、またこの二つの対抗の関係の中で保守主義（conservatism）と急進主義（radicalism）の伝統があることが示される。しかし注意したいのは、オーストラリアの政党が安定したパターンをとり、二つの思想の流れが伝統として現存していることが変化に対する拘束的要因にもなっているということである。ここに政党政治の変化にともなう諸問題が生まれてくる。

『オーストラリアの政党政治がユニークと思えるほどに安定的なのは、オーストラリア社会が、驚くほど平穏で平和的であったために、結果として社会全体が保守的および政治的無関心に陥ったという状況があったからである』（本書二頁）、として著者は、まずオーストラリアの歴史的安定性、平和性——内乱、革命騒擾がないということ——をまず強調する。それでは、近年、何が社会の変化として取り上げられるようになったのだろうか。著者によれば、(一)政党リーダー・構成員の世代交替、(二)オーストラリアのアメリカ化、(三)投票行動の変化、(四)政党への忠誠に影響を与える社会・経済要因の変化、(五)対抗的社会運動の台頭、(六)思想的改革、などである。

各々の変化について簡単にみてみよう。

(一)は、六〇年代から七〇年代にかけて政党リーダーの交替期にあたったということを強調する。両大戦間期の不況の時代に成長し、オーストラリアの弱さと英国への依存の重要性を知り、

白豪主義の維持とアジアへの脅威観念を持ち十九世紀的オーストラリアのイメージを代表する世代から、戦後経済の成長期に成長し、オーストラリアの独立性への期待、また英国離れとアメリカ依存、アジアの承認と反白豪主義を中核とする新しいオーストラリアのイメージを代表する世代の登場である。

(二)は、一九六〇年代後半からの急速なアメリカからの影響の拡大と、それに反比例して英国的性格が失われていくことが示される。はじめてオーストラリアが英国以外の国のために戦ったベトナム戦争の影響力が強調される。それを契機としたアメリカ化によって、とくにマス・メディアを利用した大統領選挙的特色が目立ち、新しいタイプの政党リーダー、争点が要求されるようになる。また、選挙予測のテクニクや投票分析がアメリカより輸入され政党政治に大きな影響を与えられることが強調される。

(三)では、各政党の支持基盤が変動していることが示唆される。ここでは、階級および職業と結びついた投票、ターンはオーストラリアの伝統とされ、今でも多くの人々がそれを信じているが現実には流動的になりつつあり、両党派の性格もあいまいになりはじめたという指摘に注目している。

(四)の問題は、宗教的要因や地域・職業差そしてエスニックの多元性を扱う。ここでは、カソリックと労働党の伝統的結びつきが緩んできていることがまず指摘される。それに對し、戦後の新移民が労働党支持にまわる傾向、およびアングロアイリ

ッシュ中心の社会が多文化、多元文化的、多人種社会となっていく最近の傾向が分析される。ただ、市民権をとっていない移民も多く、まだオーストラリアにおけるエスニック・ポリティクスの発生には時間がかかるとする。これらに對し、地域的差異、すなわち都市と地方、中流階級と労働者階級といった職業別差異は依然、政党支持と深く関わりあっているが、問題は、農村選挙区および労働者階級選挙区の減少が、どのような影響を与えるかという点である。(三)の問題が注目される真の理由がここにある。

(四)の問題は、一方で労働党に大きな影響を及ぼすベトナム反戦運動を契機とした学生運動や女性解放運動、ホモセクシュアル権利擁護運動、ウラニウム輸出反対運動、人種差別・白豪主義反対運動、反核運動、環境保全運動、アボリジニの土地権回復運動、移民政策改善運動など、いわゆる単一問題圧力団体 (Single Issue Movements) がオーストラリアの政治に浮上し従来の政党活動に大きな影響を与えはじめたことを示す。これらの多くは、オーストラリアにおいて自然発生的に現われたというのではなくアメリカの影響を大きくうけていることが指摘される。

(六)の問題は、オーストラリアの二つの思想的流れ、すなわち保守主義と急進主義の区別が不明瞭になりだしたことを示す。正確に言うると、イデオロギー的には明確に区別できていても現実の政党は、それらに依拠する度合が減ってきたというわけである。

それではそれにかわって何が大きな関心になってきたのかというところ、一九五〇年代、六〇年代の経済成長を通して人々が物質的豊かさを追求するようになり、いかに人々を経済的に満足させるかという現実主義的な議論が中核になってきたことになる。脱イデオロギーの時代、物質中心主義の時代といえよう。第五・第六の要因は、教育水準向上、豊かな社会のオーストラリアの問題が焦点となっている。

以上、第一章は、人口構成、社会構造、経済成長、教育・生活水準の向上など、先進諸国ではどこでも見られた変動ではあるが、オーストラリアも例外ではないことが示される。しかし、筆者は、こうしたどこかの先進諸国にもみられる諸変化に対するオーストラリア諸政党の特異な反応ぶりに注目する。以下、著者の議論を各章毎に簡単にみてみよう。

まず、第二章では、一九六〇年代から七〇年代の社会変動にもかわらず、保守派の支持母体——自由党は、都市中流階級で専門・管理職、国民地方党は農業地域の農民を中心とする——は安定的であったこと、第二に、政党政治家や関係の社会的性格も、プロテスタントを中心とし、経営・管理、専門職および大規模農場主が中心であることが示される。ただ、六〇年代後半から専門・管理職出身が増加しつつあることが指摘されるが、それにもかかわらず比較的安定的なことが強調される。また、二つの政党の関係は、とくに連邦レベルとNSW州において安定していることが示される。ただ州レベルでは、各州の

事情を反映して複雑なことが強調され、二党の関係の微妙さが示される。他の社会集団および小政党との関係は、一九五五年に労働党より分離した民主労働党やその関連グループとの関係がうすれ、他方七〇年代後半から生じた民主党 (Australian Democrats) との関係、および急進的右翼 (Factual Right) と新保守主義の圧力が強調される。民主党は自由党より分離したが中流階級や専門職階層を中心とし、伝統的保守主義への反対勢力である。それに対し道徳と倫理の復権を要求する右派としての急進的右翼が圧力をかけている。しかしながら全体として組織的に大きな変動はなかったといっている。

ところで、組織および構成員の安定性に比べ、第三、第四章では、政権およびリーダーシップの不安定性 (一九六六—一九七五年) と政党の思想・イデオロギー的变化、多様化が示される。第三章では、長いメンジース保守政権を引き継いだホルト、ゴートンそしてマクマーン保守政府のリーダーシップの不安定性が、まず、メンジース以後の後継者争いの結果だったこと、また、より重要なことだが、第一章で論じられた社会変動に対応し切れない世代 (メンジース世代) が自由党のリーダーとなり、新しい政策等をめぐって対立したことが強調される。古い世代に属すとはいえず、とくにゴートン首相の現実感覚が古い世代に理解できなかったことを強調するが、彼の政策が労働党ホイットラム政権の先取りをしているという指摘 (五四頁) は興味深い。それに対し、一九七二—五年のホイットラム労働党政権を継い

だフレイザー保守政権は、新しい変化への対応の役割を果たした労働党のおかげで七五年以後比較的安定した政権を維持できたことが示唆される。

第四章では、保守派の人々が新しい社会変動に対応すべく思想・イデオロギー的革新を行ない、その過程でいくつかの潮流があらわれたことを指摘する。つまり、一九六六年までのメーンジース時代を特色づけた思想・イデオロギーを「合意的保守主義 consensual conservatism」とすると、それに対し「新保守主義 neo-conservatism (or libertarianism)」、倫理的保守主義 moral conservatism」として「新自由主義 neo-liberalism」といった傾向が現われたのである。これらは、新しい社会―経済変動に各々対応している。新保守主義は七〇年代の経済成長鈍化に対するケインズ型経済政策―合意的保守主義の基本的経済政策―への批判と、政府の介入の縮小を要求し、倫理的保守主義は、六〇年代後半から七〇年代にかけての道徳的頹廃に対する批判を求め、宗教・倫理の回復が叫ばれる。新自由主義は、その逆に社会福祉等の革新的要求、ホモ・セクシュアル、中絶の許可等古い道徳への批判を保守派内で要請する。

一般に、新保守主義がフレイザー政権の基軸となったのに対し、倫理的保守主義は国民地方党、新自由主義は青年自由黨員や民主党の政策の基軸となったと言われるが、著者によると、フレイザー政権は、倫理的保守主義的色彩を加えたとしても、新保守主義、新自由主義とは一線を画し、基本的にメーンジース

の合意的保守主義を維持しているという。第四章では、次に、経済と社会政策、外交・防衛政策の変化も扱われる。

さて、第五―七章は、オーストラリア労働党である。各章の構成はほぼ同じである。第五章では、保守党と比較して、労働党の場合、労働組合の勢力が作業労働者の減少で減退していくのに対し、ホワイトカラー労働組合、専門・管理層、法律家など新しい要素が進出し、かつての労働組合中心の組織が動揺したこと、そしてホイットラムのリーダーシップ獲得（一九六七年）によって一時的にそれがほぼ安定し、曲がりなりにも機構改革がなされたことが示される。しかし、旧来の労組系の人々と新しい知識人やホワイトカラーの進出という構成員、支持者の変化は今後も騒動の種になることが暗示され、ホイットラム以後、よほどカリスマ的指導者が進み出てくるか、機構改革がないと政権獲得は難しいとする（二二二―二三頁）。これは一九八三年のカリスマ的B・ホーク首相の誕生を暗示する。

また、一九六〇年代から七〇年にかけて、アメリカからの影響を受けた急進主義的運動は労働党の周辺に集合した。ホイットラムは、労働組合出身の旧リーダーと異なる新リーダーとして学生運動、知識人運動、女性およびアボリジニ等諸社会集団の力を結集できる資質を持ち、これが七二年の政権獲得につながったとする。いずれにせよ、社会―経済変動に労働党が組織として不十分ながらも適応したことが示される。

第六章は、こうした新しい動きを魅きつけ政権をとったホイ

ントラム政府の活動を中心に展開される。ホイットラム政権は、オーストラリアの政治を新しい国内・国際的狀況に適應させるという点で重要な貢献をしたが、結局は三年で政治の舞台から去らざるを得なかった。その理由は次のようなものと指摘する。(一)未經験者ばかりの政府であった。(二)伝統的な党主導の体制が政府の活動を束縛した。(三)官僚、とくに大蔵省との対立。(四)憲法改正への選挙民の保守性。(五)急激すぎた改革。(六)経済不況とインフレという悪条件。(七)上院「守算拒否権を持つ」での少数勢力。(八)マス・メディアとの対立、等々があげられ、党および政府の社会的適應や機構改革の不備が示される。

第七章では、労働党の思想、イデオロギーの対応が述べられる。伝統的に労働党は「労働組合主義 Labourism」を主体とし、労働者と労働組合の政党であり、企業等の社会化・国有化などを中心とする「社会主義」を標榜していた。しかし、六〇年代後半より「社会民主主義 social-democratism」や「新自由主義」の影響を受け、伝統的社会主義や共産党の影響が薄くなっていくことが明らかにされる。ヨーロッパ型の社会主義政党に近づいていくといえよう(一四三頁)。全体として、労働者・労働組合のみならず他の社会集団の要求も反映したことが強調される。また、伝統的に孤立主義、地域主義で国外の動きには鈍感で、同じ社会主義政党でも他国と関係を持たなかったが、急進運動との関連や知識人によって影響を受け外交問題志向が強くなる。このように多くの異質な社会集団が多少とも代表され

るようになった。

むしろ、労働党の動きは、以上、評者が要約したほど単純なものではなく、ホイットラム政権が短期政権に終わった理由として、旧来のオーストラリア労働党の支持母体たる組合出身者を中心とした政党マシーンと、そのマシーン・ポリティクスにそぐわぬ支持者の対立および思想・イデオロギーの「ライト・センター・レフト」の分裂が、六〇年代、七〇年代の文化・社会変動に応じて浮上してきたことは見逃がせない。そしてこの分裂が、経済・社会政策および外交や防衛政策を遂行する上で大きな阻害要因となったこと。そしてこのことが、ホイットラム政権の短命性を規定し、その後、労働党がフレイザー政権の前に屈し続けなければならぬ理由となったのである。フレイザー政権の不人気にもかかわらず労働党が野党に甘んじた理由は、一九七五年の劇的なホイットラム首相解任による精神的後遺症のみによるのではないのである。

さて、以上、第一―七章までみてきた。ここまでは、六〇年代、七〇年代の社会変動への各政党の組織的、政策的ないしは思想・イデオロギーの対応のアセスメントであった。第八章では、オーストラリアの政党がどのような機能を果たしてきたのか、とくに六〇年代後半から七〇年代にかけての急激な変化に対応的であったかが評価される。結論的に言うところ著者は懐疑的である。本来、政党政治は二大政党であらねばならぬ理由はないが、オーストラリアは二〇世紀前半より二大政党制的

なシステムをとってきた。そして極めて安定していた。しかも、『オーストラリアの政党はほんの少数の人々の集団によって構成され、このような人々しか接近し得ぬ党の中枢に対して、多数の新しい参加者が接近できぬよう多くの障害を設けている。党は比較的小さく孤立した集団であるために、少数の統制のとれた中核集団の支配を受けやすい』(二七五頁)と著者が指摘するように、開放的でないことの問題が指摘される。確かに、七〇年代前期の労働党は、ホイットラムのカリスマ的指導のもと大幅に改善されたかのような印象を受けるが、それがう、わ、べ、だ、け、の、こ、と、で、本、質、的、な、も、の、で、な、か、つ、た、と、い、う。また、保守派の場合も、メンジース以後の世代交替、いくつかのホイットラム政権の改革プログラムの継続、青年党員の活動、アポリジニ、移民とエスニック・グループに対するそれなりの積極的理解も進み変化への対応を示した。国民地方党も世代交替、都市部への進出などの新しい動きを見せるようになった。しかし、それらはやはり不十分だと著者は判定する。

第八章で明らかにされた政党の保守性・閉鎖性と、六〇年代後半からの単一争点指向の社会運動との葛藤は当然のことながら大きく、第九章の焦点となる。政党組織の閉鎖性は、オーストラリアの選挙は強制であり投票せぬ場合は罰金・拘留の罰則が適応されるので、政党は選挙民の選挙離れや無関心を心配する必要がなく、党员・支持者の獲得に必死になる必要もないことが原因だと指摘する。欧米の事例と比較していかにオースト

ラリア政党の組織および構成員・支持者が小さいかが指摘され、それ故に、党の改革、解放化が進まぬとされる。しかも、すでにたびたび指摘されてきたように、オーストラリアの政党制は、決して分裂・抗争もなく微動だにしなかったものではないが、二大政党制的な体制が一種の規範のように国民の思考の中に浸透してしまっている。それに対して、両政党の周辺に群がる対抗的社会運動は、目的の単純性により永続化・公式組織化になじみにくい。政党が議会制民主主義の中核である以上、政党側がより改革的にならざるを得ないことになる。むしろ、二大政党制でなくてはならぬ理由もないが、小選挙区制度や保守の国民性から多党化も難しい。故に、多様な関心を示す新しい利害集団と政党の関係も複雑化・流動化することになる。閉鎖性・保守性と多様性・流動性とのぶつかり合いが八〇年代の政党政治の克服すべき課題となろう。

しかし、著者はこの点に関しても多少悲観的のように思われる。それは本書の最後の文章が端的に象徴する。

『オーストラリアの政党体制の安定性は、政党指導者達のカリスマ的資質の欠如、政党政治への人々の強い感情的関与の脱落や人々の政党間の政策競争効果への薄い期待、そして政党自身の社会変革への動機づけの低さなどが大きな要因となっている。この安定性は、しかしながら、人々に犠牲を強いる。つまり、その結果、社会は更に保守的になり、議会の政府の交替は当然続くものとしても、そこには何

ら構造改革が存在せぬままに終るであろう」(二九五頁)。

まさに、改革の時と著者はいいたのである。しかし、政党・国民大多数の革新性や感情的関与があまり期待しえぬようである。なにやら嘆息の出そうな結論である。

二百ページ足らずの本をずい分と長く紹介してきたが、それだけの価値は十分あると評者は判断する。私自身、政党政治の専門家でないので、この本の評価を正しく行ない得る立場にはいない。私自身の関心は、社会変動——組織・文化変動を含む——にあり、その点からみて、この本は重要である。むろん、政党政治研究の立場からみても変化とその適応パターンの比較研究に好材料を提供するであろう。多くの人々に興味ある本となると確信する。しかし、本書にもいくつか問題点はある。

まず第一に、三つの主要政党のうち国民党地方党への言及が少くないという点である。確かに近年、この政党は伸び悩み、名称変更(国民党 National Party への単純化)や自由党との併合さえとりざたされる昨今であるが、歴史的には重要だし、保守派内の複雑さを浮き彫りにする上で重要である。また、二大政党制が当面揺がないという前提が強すぎて、一九七七年に自由党より分裂した民主党やいわゆる無所属議員の動向が軽視される傾向にある。保守・革新勢力伯仲する傾向の強いオーストラリアを考えるともう少し重要性が強調されてよかつたかもしれない。政党政治の議論が単純化されすぎたように思われる。しかし、この本は逆に、狭いスペースで連邦・州政府レベル双方の議論

がつめこまれていて説明不足などところがある。オーストラリアの読者およびオーストラリアを熟知している者にとつても注意を要するであろう。以上、政党の扱い方に関する疑問が一点。

第二の点は、本書の特色としてアメリカの文化——社会的影響力が何度も強調されること——に関する点である。この議論、注意深く読まないと、近年のオーストラリアの急進的対抗運動やその他の社会運動は、アメリカの影響によってのみ引き起こされたかのような印象を受けてしまう。近年の道徳的・倫理的類廃を多くの保守派の人々は、北半球からの影響によってのみ起きたものと考える傾向が強い。オーストラリアは保守的だから、新しいものは外から出てくるしかない、という論法である。しかし、オーストラリア自身、工業化と経済成長を遂行し、そこに大きな社会変動を経験しているのである。それ故に、対抗的運動の多くが確かに外生的かもしれないが内生的基盤も十分あったことを忘れてはいけない。むろん、外生的性格が強いことが、オーストラリア政党政治の保守性を打ち破れない理由だということも確かであろう。しかし、いずれにせよ、オーストラリアが常に保守的でなければならぬという鉄則があるわけではない(四七頁)。

以上、紹介と批評を行なってきたが、日本の人々に是非一読してもらいたいと思う。残念なことに、一九八三年三月に発足したホーク労働党連邦政権を含む最近年の動向は扱われていないが、現政権を吟味する上で重要な示唆を与えてくれる。

なお最後に、この本の起点が一九六六年なのは、古い世代の指導者を代表するメンジースが引退を表明した年であったからであらう。

関根 政美